

香芝市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

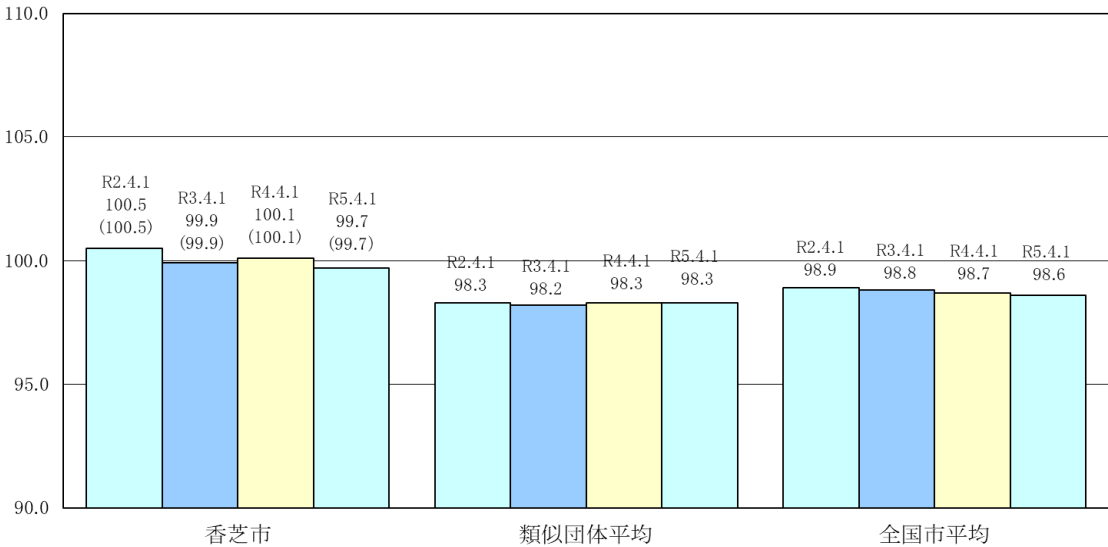
区 分	住民基本台帳人口 (6年1月1日)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 4年度の人件費率
5年度	人 78,585	千円 28,576,806	千円 577,904	千円 4,200,355	% 14.7	% 15.0

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) R4類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
5年度	人 536	千円 1,760,198	千円 376,023	千円 715,716	千円 2,851,937	千円 5,321	千円 6,066

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、令和5年4月1日現在の人数です。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。

2 ()書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 該当団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

※ 令和5年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ、1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

国と本市の平均給料月額比較で、一部の平均年数で指数を増加させるものとなったことが要因となったことが考えられます。今後についても国家公務員の支給水準と均衡を図り、適正な給与水準の維持に努めたいと考えております。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引き下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、平均2%の引き下げを行った国家公務員の俸給表に準じて引き下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

② 地域手当の見直し

(実施時期) 平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を引き上げることとし、平成27年4月1日時点4%、給与改定後は平成27年4月に遡及し5%、平成28年4月1日時点は6%を支給。

(支給割合) 下記のとおり

	平成26年度の支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度以降の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後	
国基準による支給割合	3%	4%	5%	6%

香芝市の支給割合	3%	4%	5%	6%
----------	----	----	----	----

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施済(平成26年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和5年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
香芝市	40.8 歳	298,177 円	399,646 円	343,057 円
奈良県	42.5 歳	319,151 円	407,064 円	360,813 円
国	42.4 歳	322,487 円	—	404,015 円
類似団体	41.6 歳	310,260 円	401,078 円	356,435 円

②技能労務職

区 分	公 務 員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
香芝市	52.4 歳	43 人	318,679 円	351,932 円	345,701 円
うち 清掃 職員	50.3 歳	24 人	322,229 円	356,473 円	343,833 円
うち 用 務 員	55.1 歳	19 人	314,195 円	346,195 円	341,745 円
奈良県	54.0 歳	157 人	309,751 円	363,470 円	340,288 円
国	51.2 歳	1,941 人	286,942 円	—	329,178 円
類似団体	52.3 歳	17 人	321,114 円	373,492 円	352,981 円

区 分	民 間			参 考
	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
香芝市	—	—	—	—
うち 清掃 職員	廃棄物処理業従業員	47.3 歳	310,800 円	1.15
うち 用 務 員	用務員	49.1 歳	241,700 円	1.43

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民 間 (D)	C/D
香芝市	—	—	—
うち 清掃 職員	0 円	4,321,100 円	0.00
うち 用 務 員	0 円	3,253,900 円	0.00

(注)1 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(令和2～令和4年の3ヶ年平均)

2 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

3 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
香芝市	42.9 歳	296,898 円	338,946 円	326,721 円
奈良県	41.8 歳	353,669 円	409,129 円	—
国	—	—	—	—
類似団体	41.7 歳	312,527 円	364,544 円	—

④税務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
香芝市	37.0 歳	262,804 円	354,785 円	294,104 円
奈良県	—	—	—	—
国	42.0 歳	352,263 円	—	428,330 円
類似団体	37.1 歳	279,790 円	377,893 円	315,721 円

⑤福祉職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
香芝市	38.9 歳	254,049 円	298,973 円	275,440 円
奈良県	—	—	—	—

国	44.2 歳	337,885 円	—	387,943 円
類似団体	38.8 歳	284,996 円	333,186 円	315,891 円

⑥看護・保健職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
香芝市	43.3 歳	320,475 円	414,003 円	357,628 円
奈良県	—	—	—	—
国	47.8 歳	321,176 円	—	360,574 円
類似団体	40.8 歳	303,665 円	378,605 円	333,525 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和5年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(＝時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

(2)職員の初任給の状況(令和5年4月1日現在)

区 分		香 芝 市	奈 良 県	国
一般行政職	大 学 卒	185,200 円	191,700 円	185,200 円
	短 大 卒	167,100 円	—	—
	高 校 卒	154,600 円	158,900 円	154,600 円
技能労務職	高 校 卒	154,600 円	149,800 円	—
	中 学 卒	150,100 円	136,200 円	—

(3)職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和5年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	252,571 円	373,600 円	405,883 円	* 円
	短 大 卒	237,200 円	* 円	— 円	— 円
	高 校 卒	— 円	* 円	— 円	— 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	* 円	— 円	* 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円	— 円

(注) * 個人情報保護の観点から、職員数が1人である場合には表示しておりません。

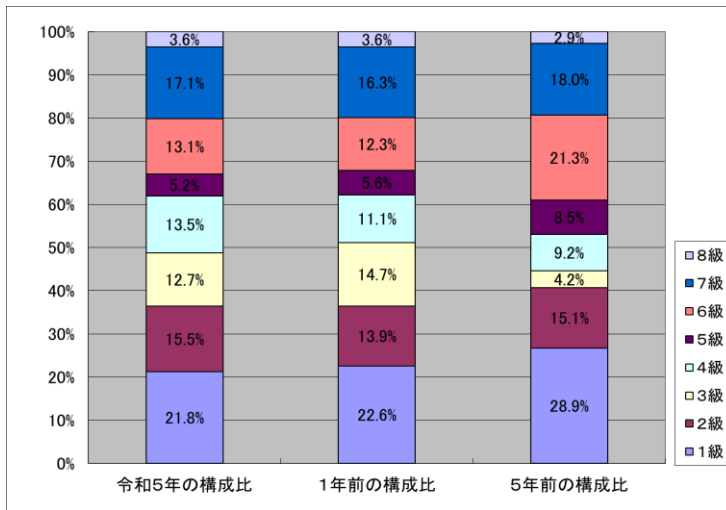
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1)一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(令和5年4月1日現在)

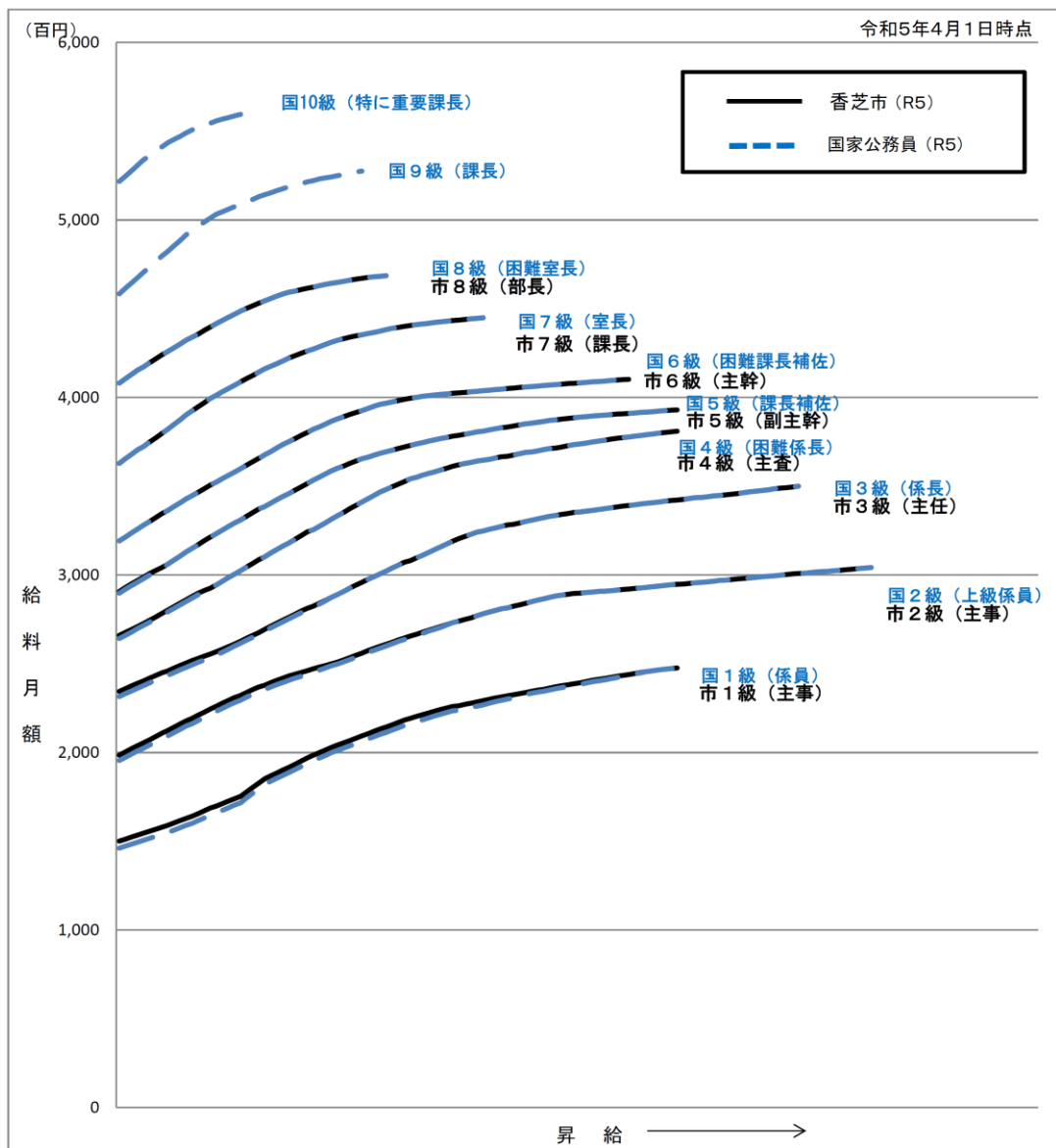
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
8 級	部長、理事	人 9	% 3.6	円 408,100	円 468,600
7 級	次長、参事、課長	人 43	% 17.1	円 362,900	円 444,900
6 級	主幹、課長補佐	人 33	% 13.1	円 319,200	円 410,200
5 級	副主幹	人 13	% 5.2	円 290,700	円 393,000
4 級	主査	人 34	% 13.5	円 266,000	円 381,000
3 級	主任	人 32	% 12.7	円 234,400	円 350,000
2 級	主事、技師	人 39	% 15.5	円 198,500	円 304,200
1 級	主事、技師	人 55	% 21.8	円 150,100	円 247,600

(注) 1 香芝市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

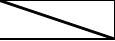
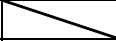


(2) 国との給料表カーブ比較表(行政職(一)) (令和5年4月1日現在)



(3) 昇給への人事評価の活用状況(香芝市)

令和5年4月2日から令和6年4月1日までの運用		管理職員		一般職員	
イ 人事評価を実施した		○		○	
活用している昇給区分		昇給可能な区分	昇給実績がある部分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分

	上位、標準、下位の区分				
	上位、標準の区分				
	標準、下位の部分				
	標準の区分のみ(一律)		○		○
□	人事評価を実施していない				
	活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

香 芝 市	奈 良 県	国
1人当たり平均支給額(令和5年度) 1,358 千円	—	—
(5年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.45 月分 2.15 月分 月分 (1.375) 月分 (0.975) 月分 月分	(5年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.45 月分 2.15 月分 月分 (1.375) 月分 (0.975) 月分 月分	(5年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.45 月分 2.15 月分 月分 (1.375) 月分 (0.975) 月分 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況

令和5年度中における運用	管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある部分
上位、標準、下位の区分		
上位、標準の区分		
標準、下位の部分		
標準の区分のみ(一律)		○
ロ 人事評価を実施していない		
活用予定時期		

(2) 退職手当(令和5年4月1日現在)

香 芝 市	国
(支給率) 自己都合 応募認定・定年	(支給率) 自己都合 応募認定・定年
勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分	勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分
勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分	勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分
勤続35年 39.7575 月分 47.7090 月分	勤続35年 39.7575 月分 47.7090 月分
最高限度額 47.7090 月分 47.7090 月分	最高限度額 47.7090 月分 47.7090 月分
その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置 2～45%加算)	その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置 2～45%加算)
1人当たり平均支給額 自己都合退職者平均 2,142 千円 定年退職者平均 22,284 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和5年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

(令和5年4月1日現在)

支給実績(5年度決算)			98,023 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(5年度決算)			182,879 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全市域	6 %	536 人	6 %

(4) 特殊勤務手当(令和5年4月1日現在)

支給実績(5年度決算)	189 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(5年度決算)	4,705 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(5年度)	4.1 %	
手当の種類(手当数)	6	
手当の名称	主な支給対象職員	左記職員に対する支給単価
行旅死亡人の収容に従事する職員の手当	生活支援課職員	日額 3,000円
身元引受人のない死亡人の火葬及び納骨に従事する職員の手当	生活支援課職員	日額 1,500円
感染症発生に伴う防疫作業に従事する職員の手当	従 事 職 員	日額 1,000円
犬又は猫の死体処理に従事する職員の手当	市民衛生課職員	1 件 700円

風水害その他の災害が発生し、もしくは発生するおそれがある状態においておこなう巡回監視、市の諸施設等の緊急の防災又は復旧に係る現場作業若しくは避難所での作業に従事する職員の手当	従 事 職 員	日 額 700円
風水害等によるし尿処理作業に従事する職員の手当	市民衛生課職員	日 額 2, 000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（５年度決算）	126,775 千円
職員１人当たり平均支給年額（５年度決算）	237 千円
支給実績（４年度決算）	116,417 千円
職員１人当たり平均支給年額（４年度決算）	249 千円

（注）職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（１年度決算）」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職、教育職員、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

(6) その他の手当（令和５年４月１日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (５年度決算)	支給職員１人当たり 平均支給年額 (５年度決算)
扶養手当	子10,000円（満16歳以降初年度～満22歳の年度末までの子1人につき5,000円加算） 子以外扶養親族6,500円	同	無	34,691 千円	155 千円
住居手当	借家・借間 最高支給限度額28,000円	同	無	23,639 千円	189 千円
通勤手当	交通機関利用者：限度額55,000円 交通用具使用者：2km以上5kmごとに13段階の区分（最高支給額31,600円）	同	無	23,078 千円	45 千円
管理職手当	部長：80,000円、次長：60,000円、参事・課長：50,000円、園長・保育所長・指導主事：40,000円	異	支給額	39,730 千円	568 千円

5 特別職の報酬等の状況（令和５年４月１日現在）

区 分		給 料	月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	880,000 円	(参考)類似団体における最高／最低額	
	(副 市 長	655,000 円)	1,061,000 円／	593,400 円
	教 育 長	750,000 円	870,000 円／	614,300 円
	(教 育 長	581,000 円)	教育長に関する類似団体の数値はありません。	
	(教 育 長	640,000 円)		
報 酬	議 長	630,000 円	737,000 円／	372,000 円
	(副 議 長	円)	653,000 円／	294,000 円
	議 員	530,000 円	591,000 円／	266,000 円
	(議 員	円)		
期 末 手 当	市 長	(４年度支給割合)		
	副 市 長	3.30 月分		
退 職 手 当	議 長	(４年度支給割合)		
	副 議 長	3.30 月分		
	議 員			
	議 員			
備 考	市 長	(算定方式)	(１期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	退職時給料月額×在職月数×51/100	21,542,400	在任ごと(48月)
	教 育 長	退職時給料月額×在職月数×31/100	11,160,000	在任ごと(48月)
	教 育 長	退職時給料月額×在職月数×24/100	5,529,600	在任ごと(36月)

（注）１ 給料及び報酬の（ ）内は、減額措置を行う前の金額です。

２ 退職手当の「１期の手当額」は、４月１日現在の給料月額及び支給率に基づき、１期（４年＝４８月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

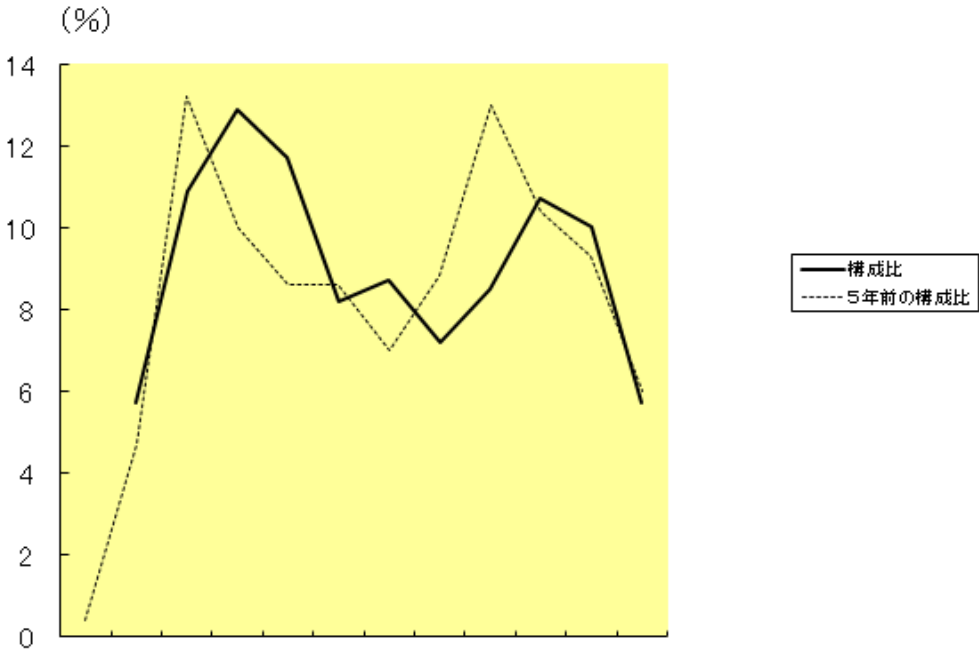
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		令和4年	令和5年		
普通会計部門	議 会	6	5	-1	職員の人員配置の見直し
	総 務	92	96	4	職員の人員配置の見直し
	税 務	25	25	0	
	労 働	1	1	0	
	農林水産	7	6	-1	職員の人員配置の見直し
	商 工	5	5	0	
	土 木	30	32	2	職員の人員配置の見直し
	民 生	189	189	0	保育士欠員のため
	衛 生	61	59	-2	職員の人員配置の見直し
	計	416	418	2	<参考> 人口1万当たり職員数 53.19 人 (類似団体の人口1万当たり職員数 51.55 人)
普通会計部門	教育部門	122	118	-4	幼稚園教諭欠員補充のため
	小 計	538	536	-2	<参考> 人口1万当たり職員数 68.21 人 (類似団体の人口1万当たり職員数 65.15 人)
公営企業会計等部門	水 道	21	21	0	
	下水道	10	8	-2	
	その他事業関係	31	34	3	職員の人員配置の見直し
	小 計	62	63	1	
合 計		600 [648]	599 [648]	-1 [0]	<参考> 人口1万当たり職員数 76.22 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況(令和5年4月1日現在)



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	34人	65人	77人	70人	49人	52人	43人	51人	64人	60人	34人	599人

(3)職員数の推移

(各年4月1日現在)

年 度 部 門		30年	31年	2年	3年	4年	5年	過去5年間の 増減数(人数・率)	
一般行政	職員数	385	395	393	401	416	418	33 (人)	1.1 (%)
	増 減	4	10	-2	8	15	2		
教 育	職員数	116	119	117	119	122	118	2 (人)	1.0 (%)
	増 減	-5	3	-2	2	3	-4		
消 防	職員数	—	—	—	—	—	—	— (人)	— (%)
	増 減	—	—	—	—	—	—		
普通会計	職員数	501	514	510	520	538	536	35 (人)	1.1 (%)
	増 減	-1	13	-4	10	18	-2		
公 営 企 業 等 会 計 計	職員数	68	65	64	62	62	63	△ 5 (人)	0.9 (%)
	増 減	-1	-3	-1	-2	0	1		
計	職員数	569	579	574	582	600	599	30 (人)	1.1 (%)
	増 減	-2	10	-5	8	18	-1		

(注)1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。